

## 松谷会長記者会見の概要

日 時：令和2年7月13日（月）15時00分～15時35分

場 所：（電話会見）

記者：

松谷会長に伺いたい。公募株式投信（除くETF）が6ヵ月ぶりに資金の流出超過となったが、この要因を利益確定も含めどう見ているか、また、7月以降の見通しを伺いたい。

松谷会長：

従前から申し上げていることと一部重複するが、ご指摘にもあったように、株価が急落する前から保有されていた投資家が戻り売りを行ったり、3月の株価急落時にいわゆる逆張りで購入された投資家が短期的に利益確定の売却をされるなど、タイミングをはかった投資行動があったのではないかと思う。

国内株式型、特にアクティブファンドは大きな規模の資金流出となった一方で、海外株式型については資金流入が減速と捉えるのが適切だろうと認識している。7月の市場動向や全体的に資金流出が続くかどうかは分からないが、インデックスファンドで積立投資をして資産形成をする動きは続いていると理解しており、資産形成を目的とされている投資家の資金流入は継続するのではないかと期待している。

記者：

松谷会長に伺いたい。金融庁が先日、「資産運用業高度化プロセスレポート2020」を公表されているが、顧客の資産を預かる運用会社が顧客利益を重視した経営体制になっていないのではないかとといった問題意識のレポートだったと思う。レポートについての会長の受け止め方をお聞かせいただきたい。

松谷会長：

運用業界として真摯に受け止めて、運用業界としてできることは何か、そして、我々運用業界がどのように発展していくのかということについて、真摯に答えていきたいと思っている。

記者：

協会として具体的に今後何か取り組む事項等はあるか。

松谷会長：

業界として、年末に向けて何らかの形で資産運用業はどうあるべきかといった議論を進めていきたいと思っている。

記者：

このレポートの中では小規模なファンドが乱立しており、運用報酬では採算がとれないことが多いという問題提起があったと思うが、ファンドの併合は制度的に認められて長く経っているもののまだ1件しかない。併合に対する協会ないしは業界の考え方を教えて欲しい。また、何か取り組んでいることはあるか。

松谷会長：

運用業界としてはご指摘のとおりと思われ、積極的に併合・償還を進めてコストをできる限り削減できるよう、対応していきたいと考えている。運用会社だけで解決できる問題ではなく、販売会社の協力も必要である。10億円未満の投資信託が多いのはあまり合理的ではないので、メディアの皆様のお力もお借りして、運用会社と連携しながら積極的に進めていきたい。

記者：

ファンド併合のネックは販売会社側の事情が大きいのだろうか。

松谷会長：

そうではない。販売会社だけではなく全体の問題だと思う。また、システムについての課題もあるので、インベストメント・チェーン全体の中で、3者がしっかりと連携して進めていくものだと思っている。

以 上